

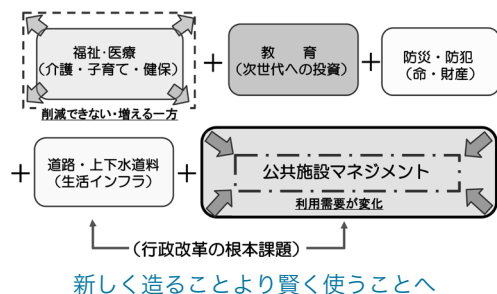


**問** 公共施設のマネジメントは行政改革の一つ  
**答** 長期的視点を持って最適な配置を目指す

光風会 恵利 いつ 議員

**議員** 少子高齢化による人口減少社会において、公共施設のマネジメント（経営管理）は大きな課題である。  
**総務部長** 財政的負担の軽減・平準化を目指すため、国より、「公共施設等総合管理計画」策定の要請があった。本村でも、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うために策定中である。10月頃に公表予定。また、その結果について住民向け説明会を予定している。  
**議員** 国は、「新しく造る」ことから既存施設を「賢く使う」ことを勧めている。本村においても、既存インフラや公共施設の更新・修理費の増大が予想される。（仮称）歴史と未来の交流館建設は、「総合管理計画」の策定の結果を踏まえて考える。住民に情報を示し、オープンな議論

《今後の行政サービスの投資配分のあり方》



の場で公共施設のあり方をともに考えることも協働のまちづくりと考える。また、目的以外では使えない縦割りの施設管理では、使用の固定化（稼働率の悪さ）につながる。住民に使いやすい施設運営を求める。  
**総務部長** 稼働率の低い施設は、横断的な利用法を模索する。



**問** 対策が急がれる待機児解消は、公設公営で  
**答** 民間事業者も視野に入れ、公的役割を考える

無党派 大名美恵子 議員

**議員** 「共働きなのに1歳の我が子は認可保育所に入れない」「事件の多い無認可保育所ではなく認可保育所に入れたい」との声が、多数寄せられている。国会前でも大勢の保護者が「保育所に入れなければ仕事を辞めなければならぬ。保育所をつくって」と訴えている。解消策は、村長が言う安倍政権の2歳児までの小規模保育ではなく、村が公的に0歳から就学前保育を保障すべき。待機児の現況と解消策を伺う。  
**福祉部長** 本年2月1日現在の待機児数は0歳8人、1歳11人、2歳12人、3歳4人。これまで村立、私立保育所で定員の弾力的受け入れ、村立での定員拡大に取り組んできたが解消に結びつかない。現在進める村立保育所・幼稚園のあり方見直しの



当初計画より定員が拡大された「とうかい村松宿こども園」

中で検討・整理を進めたい。  
**議員** 平成28年度から始まる、公立幼稚園での親の就労に応じた預かり保育も重要だが、抜本的には村立保育所を建設すべき。  
**村長** 民間事業者の考え方も視野に入れ、公的役割を検討したい。